

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	災害医療対策費	災害医療体制強化推進事業費	15,111	4,455	大規模災害発生時の医療体制の充実強化を図るため、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時においても必要な医療が提供できるよう災害拠点病院をはじめとする病院の取組支援、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取り組みます。	防災・減災対策を進める体制づくり
医療保健部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	5,008	1,262	災害直後からの医薬品等の供給が迅速に行われることを目的に、災害用医薬品の備蓄・供給体制を確保・構築する。	防災・減災対策を進める体制づくり
医療保健部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時毒物劇物総合対策費	514	514	毒物劇物取扱施設に対し、毒劇物による被害対策、毒劇物事故の処理例、保管・管理および法律等に関する情報提供を行い、激甚災害時等において適切な対応が図られることを目指します。	防災・減災対策を進める体制づくり
医療保健部	障がい児（者）医療対策費	障がい者医療費補助金	2,172,202	2,172,202	障がい者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対して補助します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	在宅医療体制整備推進事業費	21,369	268	かかりつけ医の普及定着を図るため、医療ソーシャルワーカー研修や、県内外の事例を情報共有するため、多職種が一堂に会して行う報告会等を開催し、市町における地域包括ケアシステムの構築を促進します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療対策事務費	301	301	後期高齢者医療制度が適切に実施されるよう、後期高齢者医療広域連合や市町に対し技術的助言を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療費県負担金	17,363,280	17,363,280	高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療広域連合が支弁する医療費の一部を公費で負担し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ります。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療高額医療費支援県負担金	970,631	970,631	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費の部分について、国及び県が1/4ずつ負担します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金	3,551,421	3,551,421	高齢期における適切な医療の確保を図るため、低所得者等の保険料軽減分を公費で負担します。①低所得者の被保険者均等割額を減額した額 ②被用者保険の被扶養者であった被保険者の被保険者均等割額を減額した額	地域医療提供体制の確保
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	230,764	76,794	保険者（後期高齢者医療広域連合）の後期高齢者医療制度財政の安定化を図り、その一般会計からの繰入を回避できるよう、予定した保険料収納率を下回って生じた保険料不足や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足について、資金の貸付、交付を行うために財政安定化基金を積み立てます。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険保険基盤安定負担金	5,547,645	5,547,645	国民健康保険は構造的に保険料（税）の軽減対象となる低所得者の割合が高いため、他の被保険者の保険料（税）の負担が相対的に重いものとなります。このため、低所得者に対する保険料（税）の軽減分相当額を公費で補填することにより、市町国民健康保険財政の基盤の安定化を図ります。また、保険料（税）の軽減対象となった被保険者数に応じて平均保険料（税）の一定割合を公費で補填することにより、市町保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料（税）負担を軽減します。	地域医療提供体制の確保

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険事業特別会計繰出金	10,164,845	10,164,845	国民健康保険法の規定により、国民健康保険事業に係る費用等を、一般会計から繰り出し、国民健康保険事業特別会計に繰り入れることによって、国民健康保険財政の安定化を図ります。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険指導事務費	123,612	8,870	保険者及び保険医療機関に対し、国保事業の事務指導等を行います。 ・国民健康保険事業の健全な運営を図るため、医療費の分析や調査等の実施 ・社会保険医療担当者への診療報酬請求に係る集団指導による、保険診療の質的向上及び適正化 ・三重県国民健康保険保険財政自立支援事業等	地域医療提供体制の確保
医療保健部	保険者育成指導費	国民健康保険団体連合会事業費	3,745	3,745	県内各保険者の事業状況報告書の集計・確認及び関係資料の作成に関する業務を委託することで、国民健康保険事務の効率化・円滑化を図ります。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	福祉医療対策費	福祉医療費助成制度推進交付金	46,295	0	障がい者、子ども、一人親家庭等に係る医療費助成事業を円滑に推進するため、県医師会等に対して推進交付金を交付します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	子ども医療対策費	子ども医療費補助金	2,247,094	257,812	子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が行う小学校6年生までの医療費を助成する事業に要する経費について補助を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	みえこども家庭健康センター事業費	小児夜間医療・健康電話相談事業費	16,104	0	小児夜間医療・健康電話相談（みえ子ども医療ダイヤル）を設置し、深夜帯を含め夜間の子どもの病気・薬・事故に関する相談に医療関係の専門相談員が対応します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	母子医療対策費	一人親家庭等医療費補助金	449,899	0	一人親家庭及び父母のない児童を扶養している家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、一人親家庭等医療費助成制度を実施する市町に対して補助します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	情報統計費	衛生統計費	13,122	660	1 厚生労働統計調査（保健関係）に要する経費 1) 人口動態調査 2) 医療施設動態調査、医療施設静態調査、病院報告 3) 衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告 4) 国民生活基礎調査 5) 介護サービス施設・事業所調査 6) 社会保障・人口問題基本調査 7) 患者調査 8) 受療行動調査 2 衛生統計年報作成に要する経費 3 厚生労働統計調査（保健関係）に要する市町交付金	地域医療提供体制の確保
医療保健部	情報統計費	保健衛生情報システム整備費	436	436	行政事務を省力化、迅速化し保健衛生行政の効果的な推進を図るとともに、地域における県民の健康、福祉の向上を情報面から支援することを目的として、行政情報システムを整備します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	小児医療対策費	小児・周産期医療体制強化推進事業費	247,614	691	高度で専門的な医療を効果的に提供できる周産期医療体制を整備することにより、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	医療審議会費	医療審議会費	7,422	5,364	知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議するとともに、地域医療構想の実現に向け、関係者との協議を進めます。	地域医療提供体制の確保

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	地域医療対策費	医療法等施行事務費	13,773	11,734	医療施設の適正な配置、人員構成、構造設備等の指導監督を行い、立入検査を実施するとともに、保健医療関係身分法に関する指導監督を行い、医療機関が備えるべき医療の安全を確保します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	地域医療対策費	医療安全支援事業費	7,749	5,972	医療相談の専門員を2名配置し、患者・家族等からの苦情や相談に対応するとともに、医療安全に関する講演会の開催等を行うことで、患者と医療機関の信頼関係構築を支援するほか、医療事故調査への対応を含め県内医療機関の医療安全体制の整備を図ります。また、院内感染対策向上のため、県内医療機関相互の地域支援ネットワークの運営を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	地域医療対策費	自治医科大学事業費	134,796	134,000	県内のへき地医療に従事する医師の養成を目的とする自治医科大学の経費を負担し、入学試験を実施することによりへき地に勤務する医師の充足を図ります。また、卒業医師に研修の機会を与え、医療技術の研鑽に努めます。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	地域医療対策費	地域医療対策事業費	13,702	1,356	へき地医療支援機構を設置・運営し、へき地医療の確保及び充実をめざします。また、へき地医療拠点病院やへき地診療所の運営に要する経費について支援を行い、へき地における医療提供体制を整備します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	地域医療対策費	医師確保対策事業費	587,797	35,587	医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、初期臨床研修医の定着支援、女性が働きやすい医療機関認証制度など女性医師等への子育て・復帰支援、みえ地域医療メディカルスクールなど次世代育成の取組を通じて、若手医師等の県内定着を進めます。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	地域医療対策費	医療施設等施設・設備整備費補助金	885,149	67,000	医療提供体制の確保を図ることを目的として、医療施設等の整備に係る費用を補助します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	地域医療対策費	地域医療再生臨時特例基金積立金	270	0	国から交付された地域医療再生臨時特例交付金を活用して造成した地域医療再生臨時特例基金について、運用によって発生した利子を基金に積み立てます。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	地域医療対策費	医師等キャリア形成支援事業費	59,510	2,300	医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおいて修学資金貸与医師等を対象とした三重専門医研修プログラムを運用するとともに、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的な研修等を実施します。また、医療法改正に基づく医師確保計画を策定し、地域における医師確保に取り組みます。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	地域医療対策費	医療介護連携体制整備事業費	1,815	227	医療・介護等の社会資源の乏しい地域において、地域包括ケアシステムの構築の推進を図るため、県立一志病院で展開している多職種連携のモデル的な取組を活用して、医療・介護人材の養成講座を開設し、普及に取り組みます。また、脳卒中・心筋梗塞等の心血管疾患において、適切なサービスが切れ目なく提供できるよう、医療機関の機能分化や医療連携体制の構築を図るため、脳卒中医療福祉連携懇話会及び心筋梗塞等対策懇話会を開催します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	地域医療対策費	地域医療介護総合確保基金積立金（医療）	1,454,376	484,792	医療介護総合確保促進法に基づき、平成26年度に創設した「地域医療介護総合確保基金」に係る積立金であり、医療分に係る積立を行います。	地域医療提供体制の確保

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	地域医療対策費	回復期病床整備事業費補助金	22,802	0	回復期病床等地域で不足する医療機能へ転換するために必要となる施設の整備に対する補助を行うことで、病床の機能分化・連携を促進し、地域において、患者の状態像に即した適切かつ効率的な医療提供体制を構築します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	救急医療対策費	救急・へき地医療施設設備整備費補助金	30,442	0	地域医療再生計画等に基づき、地域医療体制を再構築するため、病院の再編統合に伴う新病院の施設整備等の取組を支援します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	救急医療対策費	二次救急医療体制強化推進事業費	172,515	2,417	重症な救急患者に対応する二次救急医療体制を確保、充実することにより、必要な時に安心して受診できる救急医療体制を構築します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	救急医療対策費	三次救急医療体制強化推進事業費	456,230	228,978	重篤な救急患者に対応する三次救急医療体制を確保、充実することにより、必要な時に安心して受診できる救急医療体制を構築します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	救急医療対策費	救急医療体制推進・医療情報提供充実事業費	161,376	84,704	地域の特性や実情に則した救急医療の施策を推進するため、総合的な地域救急医療体制の計画的整備を図ります。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	看護職員確保対策費	ナースセンター事業費	37,673	805	未就業の看護職員に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を通じ、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、免許保持者の届出制度の導入にあわせて、離職者へアプローチしていく仕組みを構築します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	看護職員確保対策費	看護職員確保対策事業費	191,287	10,151	県内外の学生を対象に修学資金を貸与することにより看護職員の確保に努めます。また、多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の設置に向けた支援の充実を図るとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける、医療機関ニーズに応じた相談、専門家派遣などの取組を通じて、看護職員をはじめとする医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。さらに、就業先の偏在是正や助産実践能力の向上を図るため、助産師出向システムの構築を進めます。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	歯科技工士確保対策・資質向上費	歯科技工士確保対策・資質向上事業費	3,185	0	県立公衆衛生学院歯科技工学科の閉科により、一定数の新卒歯科技工士を県内に確保する対策が必要です。また、歯科技工士は早期離職が多く、その多くが潜在化していることから、離職防止、再就職支援を行うとともに、安全で安心な歯科技工物を提供するための資質向上に向けた取組を行うことにより、県内歯科技工所への歯科技工士の定着促進及び県内歯科技工士の資質向上を図ります。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	公衆衛生学院費	公衆衛生学院事業費	49,060	30,586	適正な歯科医療を確保するため、歯科衛生士の養成を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	看護職員養成支援事業費	看護職員試験免許関係事業費	5,398	2,692	1 准看護師試験の実施及び免許の交付を行います。 2 看護師等医療関係免許の進達及び交付事務を行います。 3 保健師助産師看護師法に基づく看護師等養成所の指導等を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	看護職員養成支援事業費	看護師等養成所運営費補助金	231,485	0	看護師等養成所における教育内容の向上を図り、高度化・多様化する医療現場のニーズに即応できる看護師等を養成・確保するため、県内の看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を助成します。また、退学者の増加に対応するため、取組を実施した養成所に対して、実績に応じた加算補助を行います。	地域医療提供体制の確保

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	公立大学法人関係事業費	公立大学法人関係事業費	771,245	744,245	公立大学法人三重県立看護大学の運営に必要な経費を運営費交付金として交付します。また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「三重県公立大学法人評価委員会」の運営を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	病院事業会計支出金	病院事業会計負担金	2,153,558	2,063,558	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への負担を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	病院事業会計支出金	病院事業会計補助金	147,013	147,013	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への補助を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	病院事業会計支出金	病院事業会計貸付金	500,000	0	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への貸付を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	県立病院改革推進事業費	県立病院改革推進事業費	67	67	「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、県民に良質な医療を継続して提供するよう改革を進めます。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	1,729,685	1,726,599	地方独立行政法人三重県立総合医療センターの運営経費のうち、政策医療の提供に必要な経費を交付します。また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会」の運営を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付費	地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付費	1,669,857	0	地方独立行政法人三重県立総合医療センターの長期借入金については、設立団体である県からの借入金に限られるため、設備整備に係る企業債を県が発行し、その資金を地方独立行政法人三重県立総合医療センターに貸し付けます。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	保険給付費等交付金	保険給付費等交付金	130,961,065	0	県は、市町の財政状況その他の事情に応じた財政調整を行うため、療養の給付等に要する費用について、市町に保険給付費等交付金として支出する。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	21,840,057	0	後期高齢者医療制度の財政構成のうち、現役世代が担う約4割分について、保険者は75歳未満の被保険者の健康保険料に後期高齢者支援金分を含めて徴収し、社会保険診療報酬支払基金に納付する義務を負う（国保は都道府県が納付）。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	71,809	0	前期高齢者（65歳～74歳）を対象として、被用者保険と国民健康保険間の医療費負担を調整するため、社会保険診療報酬支払基金が全保険者（国保は都道府県）から徴収するものであり、前期高齢者加入率が全保険者平均を上回る保険者に、前期高齢者交付金として交付されることとなる。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	介護納付金	介護納付金	7,833,305	0	保険者は、介護保険制度第2号保険者（40歳以上65歳未満）の健康保険料に介護保険分を含めて徴収し、介護分を社会保険診療報酬支払基金に納付する義務を負う（国保は都道府県が納付）。同基金は、この納付金を各市町の介護保険の給付及び予防給付に要する費用の額に充てるために介護給付交付金として交付する。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	病床転換支援金等	病床転換支援金等	131	0	療養病床について、老人保健施設等への転換を進めるため、保険者は、社会保険診療報酬支払基金に納付する義務を負う（国保は都道府県が納付）。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	共同事業拠出金	共同事業拠出金	129,702	0	高額な医療費の発生による財政への急激な影響を緩和するために、著しく高額な医療費（レセプト1件420万円超）を対象に都道府県からの拠出金、国からの負担金を財源とし、全国で費用負担の調整を行う。	地域医療提供体制の確保

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	基金積立金	国民健康保険財政安定化基金積立金	2,256	0	県は、国民健康保険の財政の安定化を図るため、財政安定化基金を設け、収納不足や医療費増加等に対応する貸付・交付の事業に必要な費用に充てる。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	保健事業費	保健事業費	18,100	0	市町の健康課題や保健事業の実施状況を把握するとともに、医療費適正化計画を踏まえて、市町が実施する保健事業の運営が健全に行われるよう、必要な助言及び支援を行う。また、保健事業の支援等を推進するにあたっては、市町における健康・医療情報の横断的・総合的な分析を行い、保健事業の推進に課題がある市町村への助言及び支援を行う。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	総務管理費	総務管理費	3,408	0	国保財政運営に必要な事務費等（運営協議会開催にかかる費用、国保連合会負担金等）	地域医療提供体制の確保
医療保健部	福祉人材確保対策費	福祉人材センター運営事業費	37,713	0	福祉人材センターに福祉・介護現場に関する求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行う。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	福祉人材確保対策費	介護福祉士等修学資金貸付事業費	64	▲ 101	・介護福祉士等修学資金貸付事業の前年度精算による国庫への返還を行う。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	福祉人材確保対策費	福祉・介護人材確保対策事業費	67,485	0	福祉・介護人材確保対策事業を通じて、若い世代や福祉職場に関心のあるものに対し、福祉・介護職場の魅力を伝えるなど、人材確保が困難な福祉・介護職場への人材の参入促進・定着支援を図る。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	福祉人材確保対策費	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費	2,435	0	経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が、円滑に国家資格を取得し、日本で就労できるよう、受入施設の研修支援体制の充実と外国人介護福祉士候補者の日本語能力等学習を支援する。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	福祉人材確保対策費	三重県介護従事者確保事業費補助金	49,573	0	地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者確保のため、参入促進、資質向上、または、労働環境・処遇の改善に取り組む市町や介護関係団体等を支援する。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護給付費県負担金	23,505,903	23,505,903	要介護者に対する介護給付及び要支援者に対する予防給付に要する費用の12.5%（施設給付については17.5%）を県が負担する。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金積立金	12,560	0	介護保険制度が安定的に運営されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常の実行を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、資金の貸付、交付を行うため、財政安定化基金を設置します。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金貸付・交付金	10,000	0	介護保険制度が安定的に運用されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常の実行を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、財政安定化基金を設置し、資金の貸付・交付を行います。	介護の基盤整備と人材の育成・確保

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	3,905	1,301	低所得者及び障がい者のホームヘルプサービス等にかかる利用者負担額の一部を補助することにより、低所得者等の負担を軽減するとともに、介護保険制度の円滑な施行を図る。 （ア）障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 （イ）社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業 （ウ）離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業 （エ）中山間地域における加算に係る利用者負担額軽減措置事業	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険制度施行経費	5,566	4,622	介護認定等の不服審査請求を審理する介護保険審査会の設置、市町等（保険者）への巡回ヒアリング等の実施などにより、介護保険制度の適正な運営が図られるように支援する。 （1）介護保険審査会（人件費分） （2）介護保険審査会（事務費分） （3）保険者指導事業 （4）介護給付適正化推進事業	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護支援専門員資質向上事業費	34,268	▲ 2,425	介護支援専門員の資質向上研修及び更新研修を実施するとともに資格の管理を行う。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	認定調査員等研修事業費	3,561	1,783	介護保険制度の根幹業務である要介護認定業務等、重要な任務に係る認定調査員、認定審査会委員、主治医の研修を行い、資質の向上を図る。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	8,598	3,099	・介護保険を円滑に遂行するため、居宅サービス事業者・介護保険施設の指定、指導等を行う。 ・行政と介護保険サービス事業者が協議のうえ、介護サービスのあり方等について、各年度の重要なテーマや課題を設定して研修を行う。 ・介護サービス事業者からの相談の対応や事業者情報の整備を迅速に進めるため、電話相談受付等や事業者情報の電子登録を行う。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス苦情処理業務補助金	2,803	0	介護保険の指定事業者等から提供されるサービスについて、利用者やその家族からの苦情等の相談は介護保険法で各都道府県の国民健康保険団体連合会が行うこととされている。この苦情処理業務の運営経費について、三重県国民健康保険団体連合会に対して補助する。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護施設等職員研修事業費	1,042	45	たんの吸引等が必要な者に対して、必要なケアをより安全に提供することから、介護職員等に知識・技能を修得させる指導者養成研修を行う。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス情報の公表推進事業費	2,832	1,534	利用者が自ら介護サービスを選択できる仕組みづくりを進めるため、介護保険事業者等を対象にした「介護サービス情報の公表」制度の運営や地域密着型サービス事業所の外部評価を実施するための調査員を養成します。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	地域支援事業県交付金	1,357,879	1,357,879	地域支援事業の介護予防事業に要する費用の12.5%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の19.5%を県が負担する。	介護の基盤整備と人材の育成・確保

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険料軽減県負担金	312,371	312,371	今後の更なる高齢化に伴い、介護費用の増加と保険料負担水準の上昇が避けられない中で、制度を持続可能なものとするために、低所得者の保険料軽減の強化が行われ、それに要する費用の4分の1を都道府県が負担する。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護基盤整備関係事業費	高齢者福祉施設整備費利子補給補助金	156	0	軽費老人ホームに対して、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金の利子の一部を補助し、安定した運営を図る。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護基盤整備関係事業費	介護サービス基盤整備補助金	438,916	916	施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるように、特別養護老人ホーム等の整備に支援を行う。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護基盤整備関係事業費	地域医療介護総合確保基金積立金（介護）	693,411	231,137	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」が平成26年6月に改正され、医療及び介護の総合的な確保のための事業に関する経費のうち介護分の経費を支弁するための基金を県に設置するものです。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護基盤整備関係事業費	介護サービス施設・設備整備等推進事業費	683,442	779	高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、地域密着型サービス施設の整備等を支援します。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	軽費老人ホーム運営費補助金	992,550	992,550	軽費老人ホーム（A型・ケアハウス）の運営に必要なサービスの提供に要する費用に対して、補助する。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	地域包括ケア推進・支援事業費	4,536	697	高齢者が住みなれた地域で元気に暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築をめざし、地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修会や地域ケア会議の開催を支援し、地域包括支援センターの機能強化を支援します。また、市町等が行う介護予防の取組の効果的な展開に向け支援します。さらに、訪問看護ステーションの機能強化・拡充に向けて、人材育成等の取組を支援します。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	認知症ケア医療介護連携事業費	41,871	256	認知症高齢者の支援体制づくりのため、認知症サポート医の養成や認知症初期集中支援チームの設置等に向けた研修を実施するとともに、認知症疾患医療センターの運営費を補助します。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	認知症地域生活安心サポート事業費	12,112	5,568	認知症サポーターの養成や認知症コールセンター、若年性認知症支援コーディネーターを設置するとともに、高齢者虐待防止法に基づき、高齢者権利擁護のための研修を実施します。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	がん対策推進費	がん予防・早期発見事業費	8,515	585	がん検診の受診率向上のため、県内外の効果的な受診勧奨の好事例をとりまとめ、各市町のがん検診への導入を働きかけます。また、がん対策に対する県民の理解を深めるため、企業、関係機関・団体等と連携し、がん検診やがんの正しい知識の普及啓発を進めるとともに、小中高等学校の児童生徒を対象としたがん教育を実施します。	がん対策の推進
医療保健部	がん対策推進費	がん医療基盤整備事業費	159,590	11,136	がんの実態を把握するため、三重大学において精度の高いがんの罹患情報の収集・集計（がん登録）に取り組むとともに、登録データをもとにした調査研究や、市町、医療機関へ集計・分析結果を情報提供します。また、がん診療に関わる医療機関の施設・設備の整備を支援します。	がん対策の推進
医療保健部	がん対策推進費	がん患者等相談支援事業費	13,016	143	がん患者とその家族のための相談を引き続き実施するとともに、がん患者の治療と仕事の両立支援のため、就労相談や、企業への訪問・説明会等を通じた環境整備に取り組みます。	がん対策の推進
医療保健部	がん対策推進費	緩和ケア体制推進事業費	29,011	11	緩和ケアに関する知識、技能を持った医療従事者を育成するため、がん診療連携拠点病院が実施する緩和ケア研修等に対して助成するとともに、緩和ケア研修への受講を促進します。	がん対策の推進

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	公衆衛生関係総務費	事務費	28,673	27,813	医療保健部の適切な管理運営を行います。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	保健師活動指導費	地域保健関係職員等研修事業費	1,929	667	専門職としての技能開発を計画的に遂行するとともに、社会情勢に対応した地域保健福祉活動を推進するため、地域保健関係者の資質向上を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	健康づくり総合推進事業費	三重の健康づくり推進事業費	11,404	5,922	ソーシャルキャピタルを活用した健康づくりの取組が各地域で展開されるよう、NPO、企業、市町等と連携して健康づくり活動を促進するとともに、大学、医療機関、関係団体等と連携し、食育活動の推進や生活習慣病の発症予防・重症化予防等を行います。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	健康づくり総合推進事業費	三重とこわか健康推進事業費	3,631	3,631	健康寿命の延伸や生活習慣病の予防に向けて、「三重とこわか健康マイレージ事業」をより一層推進するとともに、企業、関係機関・団体、市町等とさらなる連携により、社会全体で健康づくりに取り組む機運を醸成するため、新たに「三重とこわか県民健康会議（仮称）」を設置します。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	健康づくり総合推進事業費	糖尿病発症予防対策事業費	1,785	894	大学、医療機関、関係団体等と連携し、糖尿病の発症予防・重症化予防についての普及啓発や糖尿病管理のための人材育成等を行うとともに、慢性腎臓病（CKD）対策に取り組めます。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	原子爆弾被爆者対策費	原子爆弾被爆者健康診断事業費	4,608	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者が、今なお置かれている健康上の特別な状態に鑑み、被爆者とその二世に対し健康診断を行うことにより、その健康の保持及び向上を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者各種手当支給事業費	150,804	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能等の影響を受け今なお特別の状態にある者に対し、医療特別手当の支給等の措置を講ずることにより、その福祉の向上を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者介護補助事業費	13,416	5,952	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能の影響を受け、今なお特別の状態にある者が介護保険等のサービスを利用した際の費用等の助成を行います。 ①介護手当交付金 ②被爆者相談事業 ③原爆被災者の会関係補助	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	歯科保健対策費	歯科保健推進事業費	88,552	1,628	県口腔保健支援センターを中心に、市町、関係機関・団体等と連携して、口腔保健に関する啓発や情報提供、人材育成を行うとともに、各地域における要介護者等の在宅口腔ケアや歯科治療の充実のため、医療・介護関係者との連携体制を整備します。また、小学校におけるフッ化物洗口の実施拡大に向けた取組を進めます。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	保健栄養指導費	栄養施行事務費	4,210	0	会議の開催及び研修会の参加により、栄養関係行政事務及び栄養指導事務の円滑な推進を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	保健栄養指導費	国民健康・栄養調査費	1,957	0	国民の健康増進を図るための基礎資料として、身体状況、栄養摂取量及び生活習慣状況を明らかにするために、身体状況調査・栄養摂取状況調査を実施します。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	高齢者健康診査事業費	健康増進事業費	91,518	42,730	40歳以上の住民を対象に実施する市町の保健事業を支援するとともに、生活習慣病の予防、早期発見のため、特定健康診査・特定保健指導の受診率向上の普及啓発を行います。	こころと身体の健康対策の推進

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	ハンセン病対策費	ハンセン病対策費	2,476	476	ハンセン病療養所に入所している三重県出身者に対し、入所生活の安定を図るための訪問や、里帰り事業を実施するとともに、三重県在宅の元患者等に対して相談事業を実施します。また、県民に対し、ハンセン病について正しく理解し、差別・偏見の解消を図るための施策を実施するとともに、入所者が安心して療養に専念できるよう、一部の元患者家族に対して生活援護を行います。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	難病対策費	難病在宅支援事業費	6,619	519	難病は、原因不明・予後不良等、地域での支援対策が不可欠であるため、難病相談、訪問診療等在宅支援体制を整備するとともに、難病医療連絡協議会を設置します。また、難病診療連携コーディネーター等を拠点病院に配置することで、医療相談の対応や一時入院施設の確保などを行います。また、ネットワーク構築のため、拠点・協力病院、難病関係機関等でネットワーク会議を開催します。さらに、難病患者の在宅療養環境を整備するために意思伝達装置使用サポート事業等を実施し、患者及びその家族のQOL向上と介護者の負担軽減を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	難病対策費	指定難病等対策事業費	2,394,049	1,210,265	治療がきわめて困難でかつ長期の療養を要し、患者数が少ない指定難病患者等を対象に、医療費助成を行うなど、治療の促進を図るための取組を進めます。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	難病対策費	難病相談・支援センター事業費	13,102	33	在宅難病患者の相談・支援、地域活動の促進及び就労支援などを行う拠点として設置し、患者等の治療・日常生活上における悩みや不安の解消を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	臓器移植対策費	臓器移植対策費	4,432	9	視覚障がい、腎不全等で悩む人たちが一人でも多く移植手術を受けられる体制を整備するため、（公財）三重県角膜・腎臓バンク協会に対して補助を行い、事務の円滑な推進を図るとともに、移植コーディネーター設置に対して助成を行います。また、県民に対して移植に関する普及啓発活動を実施します。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	こころの健康センター費	こころの健康センター管理運営費	5,675	5,675	こころの健康センターを精神保健福祉の専門的・中核的中枢機能として位置づけ、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及、調査、相談及び指導を行い、精神福祉の向上を図ります。また、保健所及び関係機関への技術支援をはじめ、教育研修、公的啓発、調査研究、精神保健福祉相談を行います。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	こころの健康センター費	こころの健康センター指導事業費	832	480	精神保健福祉の専門的・技術的中核機関として、三重県こころの健康センターにおいて県民のこころの健康保持・向上を図ります。また、保健所及び関係機関への技術支援、教育研修、協力組織育成等こころの健康づくりを推進します。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	地域自殺対策緊急強化事業費	地域自殺対策緊急強化事業費	37,978	2,700	県自殺対策推進センターを中心に関係機関・団体と連携して、こころの問題に対する正しい知識の普及啓発や、身近な人のこころの健康に気づき、支援できる人材の育成に取り組みます。また、自殺未遂者の再企図を防ぐための仕組みづくりを進めます。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	保健所経常費	保健所運営費	58,731	58,368	医療保健部（保健所）の管理運営を行います。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	骨髄バンク事業費	骨髄バンク事業費	1,053	553	(1) 骨髄バンクに関する正しい知識の普及啓発 (2) 骨髄バンクへのドナー（骨髄提供希望者）登録者の確保並びに骨髄提供しやすい環境の向上	こころと身体の健康対策の推進

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	417	417	精神障がい者福祉の充実に向け、精神障がい者に手帳を発行することにより各種の福祉サービスが受けられる枠組を作る。また、各方面の協力を得て各種の支援策を講じやすくし、精神障がい者の社会復帰を促進し、その自立と社会参加の促進を図る。	障がい者の自立と共生
医療保健部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	28,510	4,763	・地域における精神保健福祉業務の中心となる行政機関である保健所において、精神障がい者及びその家族等に対して、早期治療の促進並びに、社会復帰や社会参加の促進のための相談・訪問指導等を行う。また、関係機関との連携のための会議等を開催する。 ・精神保健福祉の向上を図るため、三重県精神保健福祉審議会を開催します。 ・県庁舎内で精神障がい者の職場実習を行うことで、行政機関における就労の可能性を探るとともに、県職員の障がい者に対する理解の促進を図ります。	障がい者の自立と共生
医療保健部	精神保健医療対策事業費	精神通院医療事業費	2,842,855	1,442,698	精神障がい者に自立支援医療を支給することにより通院を促し、再発防止を図り、県民の精神的健康の保持及び増進を図る。また、審査判定会において公費負担内容の確認等を行い、適正な事業実施に努める。	障がい者の自立と共生
医療保健部	精神保健医療対策事業費	精神保健措置事業費	112,222	32,289	自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれのある精神障がい者に対して、精神保健指定医による診察を行い、適正な医療及び保護を行う。入院患者の人権に配慮した、適正な医療及び保護を確保するために、精神医療審査会を開催し審査を行う。	障がい者の自立と共生
医療保健部	精神保健医療対策事業費	精神科救急医療システム運用事業費	61,692	30,846	病院輪番群により、休日夜間における緊急な医療を必要とする精神障がい者等のための精神科救急医療体制を確保する。また、精神科救急情報センターにおける、24時間精神科医療相談を行うことにより、疾患の重篤化の軽減や適切な医療との連携を図る。	障がい者の自立と共生
医療保健部	福祉基金積立金	福祉基金積立金	399,704	399,666	高齢者等の保健福祉向上を図る事業の財源に充てるため、基金の積立を行います。	支え合いの福祉社会づくり
医療保健部	福祉人材確保対策費	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	332,199	332,199	社会福祉施設等被共済職員に対する退職手当支給事業を行う独立行政法人福祉医療機構に対して、共済事業費の一部を助成することにより、社会福祉施設職員等の処遇の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
医療保健部	福祉人材養成事業費	社会福祉研修センター事業費補助金	10,007	0	福祉・介護職員の資質向上を図るため、社会福祉研修センターが実施する社会福祉施設職員に対する研修事業に対して、補助する。	支え合いの福祉社会づくり
医療保健部	高齢者社会参加環境づくり事業費	高齢者健康・生きがいづくり支援事業費	16,927	0	高齢者の社会参加活動を促すとともに高齢者の活力を地域に活用するなど、明るい長寿社会づくりを進めるために、啓発、普及、情報提供、研修などさまざまな事業を展開し、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。	支え合いの福祉社会づくり
医療保健部	高齢者社会参加環境づくり事業費	老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	49,897	0	老人クラブ等に助成することにより、老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資する。	支え合いの福祉社会づくり
医療保健部	狂犬病予防費	狂犬病予防法等施行事務費	3,382	2,017	野犬の捕獲や、犬の狂犬病予防注射の接種率の向上等を行うことにより、万が一狂犬病が発生した場合における狂犬病のまん延の防止します。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	動物愛護管理費	動物愛護管理推進事業費	19,061	7,819	県民、関係団体、行政などさまざまな主体が、動物愛護管理の取組を進めることにより人と動物が安全・快適に共生できる社会の実現をめざします。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	小動物管理費	小動物管理費	106,066	106,066	「狂犬病予防法」や「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づく野犬等の捕獲・抑留・保護等の業務について、「公益財団法人三重県動物管理事務所」へ委託することにより、適切な動物愛護管理の推進を図ります。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	一般依頼検査費	584	0	県内の医療機関、事業者、住民等が要望する医薬品、水等の試験検査のうち、県内の民間検査機関で対応できない検査等、県が実施すべき検査を対象に、三重県試験研究機関関係衛生試験手数料条例に基づく手数料を徴収したうえで、微生物または理化学的な試験検査を行うことにより、安全な県民生活の確保に資する。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	生活衛生諸費	生活衛生諸費	8,531	3,320	生活衛生営業施設（理容所、美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場及び興行場）等について、衛生確保を図ることにより、健康被害の発生等の防止します。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	生営法施行費	生活衛生関係営業指導費	19,588	9,794	生活衛生関係営業（理容・美容・クリーニング・旅館・公衆浴場・興行場・飲食店・食肉販売・喫茶店等）について、指導機関として設置された「公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター」により、経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて県民の利益の擁護を図ります。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	薬物乱用防止対策事業費	薬物乱用防止対策事業費	11,146	53	危険ドラッグ等薬物に関する問題に対し、学校等における薬物乱用防止教室や街頭啓発活動による「未然防止対策」、薬物依存者やその家族等に対する支援を中心とした「再乱用防止対策」、さらに関係機関が連携した「取締対策」の3つの対策により薬物乱用を許さない社会環境づくりを進める。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	薬事審査指導費	薬事審査指導費	17,137	▲ 31,678	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器の製造販売から市販後安全調査に至るまでの品質、有効性、安全性を確保するため査察等を行うとともに、痩身、強壮等の効果を標ぼうする無承認無許可医薬品等の広告等の監視指導を行うことにより、県民の保健衛生上の危害を未然に防止する。また、同目的で薬局における調剤業務の安全対策、医薬品販売業等の適正販売等を向上させるために監視指導を行う。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	医薬品等安全対策費	薬事経済調査費	12,250	0	・薬価調査、医薬品需給状況調査等の委託事業を実施する。 ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品等製造業許可承認事務及び国家検定（検査）医薬品の収去等の委託事業を実施する。 ・後発医薬品適正使用協議会を開催する。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	毒物劇物指導監視費	毒物劇物指導監視費	1,740	▲ 3,441	毒物劇物の安全管理に関する基本理念及び責務を明らかにし、毒物劇物に起因する危害防止に努め、もって県民の保健衛生の確保を図る。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	医薬分業推進事業費	薬局機能強化事業費	6,995	0	薬局を地域における健康サポートの拠点へと成熟させ、県民から信頼を得た「かかりつけ薬剤師・薬局」として定着させるため、必要な薬剤師を確保するとともに、在宅医療にかかる研修等により知識や技術の向上を図ります。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	血液事業推進費	血液事業推進費	2,595	1,741	輸血の安全性向上と、すべての血液製剤の国内自給を早期に達成するため、献血の推進を図る。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	放射能測定調査費	6,455	0	原子力規制庁の委託による環境放射能水準調査を行うことにより、原子力の平和利用の推進及び放射能障害の防止に役立てる。	食の安全・安心の確保

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	食の安全食品衛生監視指導事業	食の安全総合監視指導事業費	51,529	▲ 27,540	1. 食品による健康被害の防止等を図るため、食品関係施設を監視指導するとともに、食品関係施設の衛生管理や食品表示等についての自主点検を推進するなど食品事業者等が行う自主衛生管理の取組を推進します。 2. 県内で生産または流通する食品について衛生基準等に適合していることを確認するため、残留農薬、残留動物用医薬品、アレルギー物質、微生物等の検査を実施します。 3. 食品表示の適正化を図るため、立入検査を実施するとともに、食品事業者等からの表示相談や情報提供に対し適切に対応します。	食の安全・安心の確保
医療保健部	食の安全食肉衛生事業	食の安全食肉衛生事業費	25,705	▲ 13,424	牛・豚や鶏等について、と畜検査又は食鳥検査を実施するとともに、と畜場や食鳥処理場の衛生確保を図ることにより、衛生的な食肉・食鳥肉の提供します。	食の安全・安心の確保
医療保健部	食品関係免許事務費	食品関係免許事務費	3,675	▲ 8,826	1. 調理師試験、製菓衛生師試験等を通じ、調理師及び製菓衛生師の資質の向上を図ります。 2. ふぐ取扱講習会等を通じ、ふぐ取扱者の資質向上を図ります。	食の安全・安心の確保
医療保健部	結核医療費	結核医療費	33,570	9,298	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者の適正医療および結核患者の入院医療に要する費用の一部を負担し、結核の予防および結核患者に対する適正な医療の普及を図ることにより、結核の発生および蔓延を防止する。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	結核対策費	結核健康診断補助金	5,011	5,011	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第60条の規定に基づき、集団生活を営む学生、社会福祉施設入所者に対し定期健康診断を行うために必要な経費の一部を補助することにより、結核患者の早期発見、結核の予防推進を図る。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	結核対策費	結核対策事業費	18,367	2,987	結核患者を減少させると共に結核の蔓延を防ぐため、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、各保健所で実施される患者や接触者への結核対策及び感染症対策特別促進事業実施要綱に基づく本庁、各保健所での結核対策を以下のとおり実施する。 ①患者及び接触者への訪問並びに行政検査 ②服薬支援事業（DOTS） ③高危険群（高齢者、施設、外国人等）への健康教育 ④研修会等への派遣 ⑤結核菌特異蛋白血液検査（QFT） ⑥結核菌の分子疫学的解析事業 ⑦結核医療を担う呼吸器内科医等の確保・育成支援事業	感染症の予防と拡大防止対策の推進

平成31年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
医療保健部	防疫対策費	防疫対策事業費	321,093	286,021	「感染症予防及び感染症患者に対する医療に関する法律」(結核を除く)に基づき、以下の事業を行う。 ①入院勧告等を受けた患者に対する医療費の公費負担 ②感染症指定医療機関への運営費補助 ③患者発生時に実施する保健所での行政検査及び防疫業務 ④健康危機管理部会、感染症部会及び予防接種部会の開催 ⑤健康危機管理担当職員等の訓練及び研修 ⑥感染症患者移送車の維持管理 ⑦抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	防疫対策費	感染症危機管理システム事業費	2,180	1,128	SARS、MARS、鳥インフルエンザなどの新興再興感染症の県内での蔓延防止・拡大防止を図るため、感染症の探知、検査、調査、情報共有等の推進を図る。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	防疫対策費	保健所検査機能整備事業費	2,019	1,063	感染症対策の強化、「食の安全・安心」の確保に必要な保健所検査機能の向上を図る。 ●事業内容 ①検査技術向上のための研修派遣 ②検査機器の保守等	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	エイズ等対策費	エイズ等対策費	10,199	4,448	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、エイズ等の蔓延防止を図るための事業を展開する。エイズ、B・C型肝炎、梅毒の検査を実施し、感染拡大防止の推進を図る。「肝炎対策基本法」に基づき、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防の推進を図る。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	結核・感染症発生動向調査事業費	結核・感染症発生動向調査事業費	14,575	7,251	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症に関する情報を迅速に収集、解析し、県民、医療機関へ情報提供を行い、感染症の蔓延を未然に防止する。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	予防接種費	予防接種対策事業費	37,260	9,682	市町が実施する予防接種の指導を行う。また、予防接種センター機能を活用し、予防接種率の向上を図り疾病予防に資するとともに、予防接種に関する知識や情報の提供、予防接種に関する相談を行う。予防接種による健康被害者の救済を行う。また、先天性風しん症候群の発生防止のため、風しん抗体検査事業を実施する。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	感染症対策基盤整備事業費	感染症対策基盤整備事業費	571	571	感染症発生の早期探知体制を構築し、専門職による効果的な情報発信と予防啓発活動を強化し、感染症の蔓延を防止する。感染症情報化コーディネーターのスキルアップや感染症予防普及啓発推進者の養成等地域や各施設で感染症予防対策を行う人材を育成する。感染症情報システムの効果的な活用について検討する。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	衛生試験研究管理費	衛生試験研究管理費	148,088	148,058	・保健環境研究所の一般的な管理運営に要する経費 ・分析機器の精度維持を図るため点検及び修理を行う ・公衆衛生・環境の科学的技術的中核施設機関としての役割を果たす	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	衛生試験研究管理費	連携・研究推進事業費	2,150	0	企業や大学などと協同して課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを保健環境研究所が主体となって推進する。また、こうした研究プロジェクトの新たな立案等をめざした研究コーディネートや、研究会活動を支援する。	感染症の予防と拡大防止対策の推進

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	衛生試験研究管理費	衛生関係経常試験研究費	366	366	その時の行政ニーズや県民ニーズに合わせた柔軟な検査体制等を確立することにより、健康危機管理施策推進に対応する科学的根拠に基づくデータ提供が迅速に行われることを目的とします。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	人権問題研究費	人権問題研究費	518	0	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、研修及び啓発を行います。	人権が尊重される社会づくり
医療保健部	小児医療対策費	小児慢性特定疾病対策事業費	431,372	215,904	治療が困難でかつ長期にわたる療養が必要であるため医療費の負担も高額になり、児童の健全な育成が阻害される恐れのある小児慢性特定疾病について、その疾病の治療研究を促進し医療を確立・普及するとともに、患者家族の負担を軽減する取組を実施します。	結婚・妊娠・出産の支援
医療保健部	メディカルバレー推進事業費	メディカルバレー産学官民連携事業費	651	651	みえメディカルバレー構想の取組について、産学官民金の連携体制の充実や情報共有を図るため、みえメディカルバレー推進代表者会議等各種会議を開催・運営するとともに、企業や県民の皆さんの関心を高めるため、効果的・効率的な情報発信を行います。	ものづくり・成長産業の振興
医療保健部	みえライフイノベーション総合特区推進事業費	みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費	21,772	18,642	みえライフイノベーション総合特区計画に基づき、県外企業・研究機関等の参入促進、医療・福祉機器、医薬品、化粧品等の創出に向け、県内外ヘルスケア分野の企業・研究機関等を対象にした営業活動を行うとともに、医療・福祉現場等におけるニーズ提供者と県内企業とのマッチング等必要なコーディネートを行います。特に、認知症ケア製品等の創出のため、認知症の人やその家族等のニーズに基づいた製品開発の取組や認知症ケア製品等の普及の促進等に取り組めます。	ものづくり・成長産業の振興
医療保健部	給与費	人件費	174,361	174,361	医療保健部職員に係る人件費（民生費関係）	人件費
医療保健部	給与費	人件費	3,787,589	3,442,352	医療保健部職員に係る人件費（衛生費関係）	人件費
医療保健部	公衆衛生関係総務費	交際費	78	78	医療保健部長の交際費	その他